

仙台市介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の 進捗状況について

1 サービス見込み量

仙台市介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）（以下「計画」という。）には、第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数、各サービスの利用人数や給付費等の見込み量を算出し、記載しています。これらサービスの見込み量と実績値とを比較して、サービス見込み量の進捗管理を行います。

(1) 第1号被保険者数

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画値	実績値(3月末)	差	計画値	計画値
75歳以上	119,445人 (48.0%)	121,998人 (48.7%)	+2,553人	123,629人 (48.9%)	125,798人 (48.9%)
65歳以上 75歳未満	129,204人 (52.0%)	128,495人 (51.3%)	-709人	129,326人 (51.1%)	131,625人 (51.1%)
計	248,649人	250,493人	+1,844人	252,955人	257,423人

(2) 要介護・要支援認定者数

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画値	実績値(3月末)	差	計画値	計画値
第1号被保険者	44,906人 (97.6%)	45,010人 (97.8%)	+104人	46,512人 (97.7%)	48,067人 (97.7%)
第2号被保険者	1,086人 (2.4%)	1,025人 (2.2%)	-61人	1,110人 (2.3%)	1,129人 (2.3%)
計	45,992人	46,035人	+43人	47,622人	49,196人
出現率※	18.5%	18.4%	-0.1ポイント	18.8%	19.1%

※出現率は第1号被保険者数に占める割合

(3) 事業運営期間の保険給付費の執行状況等

（単位：千円）

	平成30年度			令和元年度	令和2年度
	計画値	決算額	差	計画値	計画値
居宅サービス	29,689,846	28,264,494	-1,425,352	31,204,079	32,696,700
施設サービス	20,829,626	19,296,781	-1,532,845	22,598,890	23,493,459
地域密着型サービス	12,941,502	12,427,695	-513,807	13,513,990	14,485,515
高額介護サービス費等	3,965,859	4,015,681	+49,822	4,106,302	4,242,266
地域支援事業	5,479,737	4,306,751	-1,172,986	5,653,851	5,824,511
合計	72,906,570	68,311,402	-4,595,168	77,077,112	80,742,451
執行率(対計画値)		93.7%			

(4) サービスの種類ごとの計画値と実績値の比較

① 介護サービス

サービスの種類	単 位	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値 (A)	実 績 (速報値) (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	計画値 (A)
①居宅サービス等						
訪問介護	回/年	1,777,052	1,625,296	91.5%	1,845,533	1,911,865
訪問入浴介護	回/年	44,298	38,160	86.1%	46,074	47,723
訪問看護	回/年	244,404	269,198	110.1%	253,723	262,720
訪問リハビリテーション	回/年	25,055	25,406	101.4%	26,022	26,980
居宅療養管理指導	人/月	5,025	5,563	110.7%	5,218	5,406
通所介護	回/年	724,844	673,633	92.9%	752,279	778,784
通所リハビリテーション	回/年	335,160	330,996	98.8%	347,886	360,100
短期入所生活介護	日/年	449,069	411,245	91.6%	466,499	483,088
短期入所療養介護	日/年	34,672	36,311	104.7%	35,909	37,206
特定施設入居者生活介護	人/月	1,352	1,419	105.0%	1,404	1,458
福祉用具貸与	人/月	10,712	10,499	98.0%	11,122	11,516
特定福祉用具購入	件/年	2,208	1,989	90.1%	2,316	2,388
住宅改修	件/年	1,716	1,467	85.5%	1,788	1,848
居宅介護支援	人/月	17,714	16,558	93.5%	18,386	19,034
②地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	229	287	125.3%	250	268
夜間対応型訪問介護	人/月	27	17	63.0%	27	27
認知症対応型通所介護	回/年	59,890	57,476	96.0%	59,890	59,890
小規模多機能型居宅介護	人/月	706	711	100.7%	748	786
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人/月	1,908	1,886	98.8%	1,917	1,978
地域密着型介護老人福祉施設入所 者生活介護	人/月	397	409	103.0%	397	425
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	212	219	103.3%	263	366
地域密着型通所介護	回/年	340,002	289,560	85.2%	352,966	365,436
③施設サービス						
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人/月	3,684	3,359	91.2%	3,997	4,198
介護老人保健施設	人/月	3,031	2,774	91.5%	3,201	3,201

② 介護予防サービス

サービスの種類	単 位	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		計画値 (A)	実 績 (速報値) (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	計画値 (A)
①居宅サービス等						
介護予防訪問入浴介護	回/年	34	40	117.6%	34	34
介護予防訪問看護	回/年	23,278	30,177	129.6%	23,892	24,594
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	3,008	3,274	108.8%	3,115	3,115
介護予防居宅療養管理指導	人/月	340	405	119.1%	351	360
介護予防通所リハビリテーション	回/年	68,238	76,131	111.6%	70,259	72,215
介護予防短期入所生活介護	日/年	8,417	8,916	105.9%	8,676	8,867
介護予防短期入所療養介護	日/年	539	602	111.7%	566	617
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	282	307	108.9%	293	304
介護予防福祉用具貸与	人/月	3,112	3,610	116.0%	3,205	3,294
特定介護予防福祉用具購入	件/年	912	864	94.7%	936	972
介護予防住宅改修	件/年	1,200	1,067	88.9%	1,236	1,272
介護予防支援	人/月	5,054	4,737	93.7%	5,205	5,352
②地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	485	603	124.3%	485	485
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	103	82	79.6%	110	115
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人/月	9	17	188.9%	9	9

2 計画に記載した自立支援や重度化防止等の取組と目標

計画に記載された施策については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価することとなり（介護保険法第 117 条）、仙台市では次の取組について、評価指標を設定し、進捗管理を行うこととしました。それぞれの取組における自己評価は次のとおりです。

(1) 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の推進

第 7 期における具体的な取組
<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防に積極的に取り組める環境の整備 ②多様な生活支援サービスを提供する体制づくり ③専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援
目標（事業内容、指標等）
<ul style="list-style-type: none"> ① 自主的に介護予防運動に取り組むグループの登録数 平成 29 年度：225 団体 → 令和 2 年度：260 団体以上 ② 第 1 層生活支援コーディネーターの設置 平成 29 年度：未設置 → 令和 2 年度：全区に設置 ③ 自立支援・介護予防の視点を重視した地域ケア会議の開催 現在各区で実施している多職種連携会議を自立支援型地域ケア会議に移行する 平成 30 年度：準備期 → 令和元年度：移行期 → 令和 2 年度：完全実施
目標の評価方法
<ul style="list-style-type: none"> ①自主的に介護予防運動に取り組むグループ数を毎年度末に把握 ②第 1 層生活支援コーディネーターの設置（検討）状況を毎年度末に確認 ③毎年度末に、地域ケア会議の開催回数を確認及び事例提供者の満足度をアンケートで把握
実施内容（平成 30 年度末まで）
<ul style="list-style-type: none"> ① 自主的に介護予防運動に取り組むグループの登録数（H30 年度末） 242 団体 ② 第 1 層生活支援コーディネーターの設置 関係部署及び関係機関のヒアリングを実施し、意見等を整理 ③ 自立支援・介護予防の視点を重視した地域ケア会議 専門職を交えたワーキングを 2 回開催し、会議の流れ等を確認 5 区で試行的に 1～2 回ずつ開催
自己評価
<p>評価 ⇒ <u>◎</u></p> <p>〔数値目標がある場合〕 達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×</p> <p>〔数値目標がない場合〕 達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×</p>

課題と対応

- ① 自主的に介護予防運動に取り組むグループの登録数は順調に増加している。今後もグループの育成に取り組むとともに、すでにあるグループの活動継続のための支援についても検討していく必要がある。
- ② 第1層生活支援コーディネーターの設置について、関係部署及び関係機関から聞き取った意見等を踏まえ、業務内容等について整理を進めた。元年度は、設置に向けて、コーディネーターと行政の役割やあり方について整理を進める必要がある。
- ③ 自立支援・介護予防の視点を重視した地域ケア会議について、30年度は会議の移行に向けてワーキングを開催し、帳票や会議の流れの確認を行った。元年度5区全てで、3～4回実施する予定。各区の取組状況を確認し、より効果的な会議の運営について次年度の完全実施に向けて検討する。

(2) 保険給付費の適正化

第7期における具体的な取組

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアマネジメント等の適正化
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

目標（事業内容、指標等）

- ① 要介護認定の適正化
要介護認定審査の実施体制の充実

- ② ケアマネジメント等の適正化
ケアプラン点検実施数

	居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
H29(実績)	76 事業所	17 事業所	27 施設	35 事業所
H30	80 事業所以上	17 事業所以上	35 施設以上	35 事業所以上
R 元	120 事業所以上	26 事業所以上	35 施設以上	35 事業所以上

- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化
利用者の意識醸成に向けた介護給付費通知の充実

目標の評価方法

- ① 要介護認定の適正化
認定審査会委員等との協議のもと審査会の適正化・効率化に向けた施策の実施状況の把握
- ② ケアマネジメント等の適正化
当該年度毎に計画された施設・事業所数へのケアプラン点検の実施率の集計
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化
年度毎の通知送付後の問い合わせ件数及び内容の集計

実施内容（平成 30 年度末まで）

① 要介護認定の適正化

- 平成 30 年 6 月：介護認定調査員新任研修会実施（40 名）
- 平成 30 年 7 月及び 9 月：介護認定審査会連絡会議開催（会長・副会長・5 部会長・5 副部会長）
- 平成 30 年 8 月：要介護認定等事務検討会開催（市医師会理事・仙台市担当職員）
- 平成 30 年 10 月：介護認定調査員現任研修会実施（170 名）
- 平成 31 年 2 月：主治医意見書記入要点の改定及び配布（市医師会会員及び近隣医療機関等 876 機関）
- 平成 31 年 3 月：介護認定審査会委員研修会実施（91 名）

② ケアマネジメント等の適正化

- ケアプランの点検：平成 30 年度実施数

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
85 事業所	17 事業所	32 施設	42 事業所

③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

- 平成 30 年 11 月 給付費通知の送付：38,558 件
- 問い合わせ件数：102 件 うち請求適正化に関する問い合わせ件数 6 件
- 給付費通知の説明文及びレイアウトを変更し、よりわかりやすい通知にした。

自己評価

評価 ⇒ ◎

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

① 要介護認定の適正化

適正な審査判定を行うためには、審査会資料である調査票及び主治医意見書の充実が重要であるため、平成 30 年度は審査会委員の意見を参考にしながら、意見書記入時の参考となる主治医意見書記入要点の改定を実施した。今後も審査会委員の意見を参考にしながら、適切な審査判定を行うため、必要な取り組みを実施する。

② ケアマネジメント等の適正化

本事業の実施により、市内の居宅介護支援事業所等のケアプランの質が向上するなど、本事業の効果としては概ね良好な結果が出ている。

平成 30 年度と令和元年度に、嘱託職員をそれぞれ 1 名増員したことで、いままで 1 チームだったケアプラン点検チームを 2 チーム編成とし、市内の居宅介護支援事業所等へのケアプラン点検実施数を増加することが可能となったが、今後は、より効果的な点検を進めていく必要がある。

③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

介護サービス等の利用者に対して、1 年間に利用した給付実績の明細を郵送により送付した。利用者自身が介護サービス等の内容を確認することによって、適正な請求に向けた抑制効果があったと考えられる。今後は、平成 30 年度に実施した通知書レイアウト変更の効果も確認しながら、継続して給付費通知の送付を実施する。

3 保険者機能強化推進交付金の指標に係る取組の達成状況

(1) 保険者機能強化推進交付金の概要

- 保険者機能強化推進交付金は、地域包括ケアシステムの強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために創設された交付金
- 定められた評価指標について、どの程度取り組んでいるか等による評価点数と第1号被保険者数の割合に応じて、交付額が決定される。
- 平成30年度の国の予算：200億円（うち市町村分は190億円）

(2) 主な評価指標及び本市の結果

評価指標	配点	仙台市	全国平均
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	82	49	58.0
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	460	395	313.2
(1) 地域密着型サービス	40	30	19.2
(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所	20	20	12.6
(3) 地域包括支援センター	150	135	104.4
(4) 在宅医療・介護連携	70	50	49.8
(5) 認知症総合支援	40	40	30.7
(6) 介護予防／日常生活支援	80	70	53.0
(7) 生活支援体制の整備	40	30	31.0
(8) 要介護状態の維持・改善の状況等	20	20	12.6
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	70	40	39.9
(1) 介護給付の適正化	60	30	34.2
(2) 介護人材の確保	10	10	5.7
合計	612	484	411.0

(3) 交付額 140,808,000 円

(4) 使 途 地域支援事業費に充当